

# 本 県 の 昼 間 人 口

## は し が き

居住地を基準として調べた人口が、一般的にその人口といわれ、これを一面夜間人口ともいう。そして昼間人口は、通勤、通学者などで、昼間はその地方の人口が増えたり減つたりするが、夜間の人口を夜間人口に対し昼間人口という。昼間人口の増減によつては、当然地方自治体などに対する諸々の対策がたてられるが、その尺度とこの昼間人口調査結果が利用される。

道路交通、ガス水道電気、教育など生活環境の施策、また、民間における商工業の対策などに利用される。

まで進展してゆく現在の社会現象の中で、一つとして一般からも要望されていたこの調査は、昭和40年10月1日行なわれた昭和40年国勢調査実施居住地の市町村から県内の他市町村は、または他県へ通勤、通学するものを転記集計したものである。調査事項は、男女別、年齢別、勤め先、業主の名称、職種、従業地又は通学地等である。この都合で、今回は解説を収録発表いたし、調査結果の統計表の掲載については割愛、次回期をみて発表する予定である。

## 概 説

昭和40年10月1日現在で調査した国勢調査の結果によれば、本県の人口は2,056,154人で昭和35年国勢調査人口2,017,969人に比べ、9,130人の増加をみ、本県人口も一歩の位置づけができるようになった。この国勢調査と同時に進めた昼間人口調査の結果によると人口流動の状況はつぎのとおりである。

表1 昼間人口の移動状況

	昭和40年 (A)	昭和35年 (B)	(A)-(B)
(ア) 国勢調査人口 (夜間人口)	2,056,154	2,047,024	9,130
(イ) 他県および他市町村へ出ているもの	184,599	115,812	68,787
(ロ) 県内・他市町村から入つてくるもの (県内で移動する人口)	137,058	86,757	50,301
(ハ) (イ)-(ロ)	47,541	29,055	18,486
(ニ) 昼間人口 (県外からの流入は含まない)	2,008,613	2,017,969	△ 9,356

まづ、他都県および県内他市町村に出ているものは184,599人、県内の他市町村から入つてくるものは137,058人で47,541人の流出超過となつている。したがつて本県の昼間人口は2,008,613人となる。

つぎに昭和35年の国勢調査時において他市町村に出ているものは115,812人、県内他市町村から入つてくるものは86,757人で29,055人が他都県へ流出超過となり昭和35年の本県昼間人口は2,017,969人であつたからこれと比較して昭和40年の昼間人口は9,356人の減となるわけである。(表1参照)

なお、今回の調査は県外に流出するものについては調査を行なつたが、県外から流入するものについては各県の事情もあり調査を行なつてないので、県外からの流入者を加えると実際の昼間人口は2,008,613人よりも多くなる見込みである。

流出人口総数184,599人を就業通学別にみると表2のとおり就業者は124,278人で総数の67.3%となり通学者は60,321人、32.3%となつている。

表2 就業、通学別流出人口(昭和35年、40年)

	昭和40年 (A)			昭和35年 (B)			(A)-(B)		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	184,599	124,278	60,321	115,812	81,353	34,459	68,787	42,925	25,862
構成比	100.0	67.3	32.3	100.0	70.2	29.8	—	—	—
県内流出人口	137,058	85,752	51,306	86,757	57,241	29,516	50,301	28,511	21,790
構成比	100.0	62.6	37.4	100.0	66.0	34.0	—	—	—
県外流出人口	47,541	38,526	9,015	29,055	24,112	4,943	18,486	14,414	4,072
構成比	100.0	81.0	19.0	100.0	83.0	17.0	—	—	—

これを県内流出人口 137,058人についてみると、このうち就業者85,752人(62.6%)、通学者51,306人(37.4%)である。また、県外流出人口47,541人についてみると就業者38,526人(81.0%)、通学者9,015人(19.0%)となっており県外の方が就職者の率が高くなっている。

なお、昭和35年の県外流入人口は総数 115,812人で、就業者81,353人(70.2%)、通学者34,459人(29.8%)となっており、昭和40年を前回の昭和35と比較すると総数で68,787人も増加している。そのうち就業者は42,925人(52.8%)、通学者は 25,62人(75.1%)といずれも増

加し、増加の実数としては就業者の方が圧倒的に多し、就業者よりも通学者の方がふえている。

## 2 昼、夜間人口の分布

国勢調査人口(夜間人口) 2,056,154人を県内各地域にみると、表3のとおり県北が最も多く945,982人の(46.0%)を占め、つづいて県南484,406人(23.6%)、県西444,587人(21.6%)、鹿行181,179人(8.8%)となる。

表3 地域別流動状況

	(A) 国勢調査人口 (夜間人口)	(B) 流出人口	(C) 流入人口	流出超過人口 (D)			(E) 昼間人口	% (E) (A)	% (B) (A)	% (C) (A)
				計	県外	県内				
総数	(100.0%) 2,056,154	184,599	137,058	47,541	47,541	0	2,008,613	97.7	9.0	6.7
県北	(46.0%) 945,982	82,144	75,533	6,611	4,642	1,969	939,371	99.3	8.7	8.1
鹿行	(8.8%) 181,179	8,177	6,032	2,145	2,116	29	179,034	98.8	4.5	3.3
県南	(23.6%) 484,406	57,828	34,821	23,007	24,563	△ 1,556	461,399	95.3	11.9	7.3
県西	(21.6%) 444,587	36,450	20,672	15,778	16,220	△ 442	428,809	96.5	8.2	4.6

〔注〕 流出超過人口のうち、△印は流入超過を示す。

これに対し、流動人口の状況は流出人口総数 184,599人で国勢調査人口の9.0%にあたり、流入人口は総数 137,058人で6.7%となり、47,541人2.3%が流出超過となつているが、これを地域別にみると、県北地域では流出人口82,144人で国勢調査人口945,982人の(8.7%)、流入人口75,533人(8.0%)となり、流入人口率は各地域のなかで最も高いが結局6,611人(県外へ流出4,642人県内他地域へ流出1,969人)が流出超過となる。

鹿行地域では流出人口8,117人(4.5%)、流入人口6,031人(3.3%)で流出人口率、流入人口率とも最も低率であるが、差引き2,145人(県外へ流出2,116人県内へ流出29人)が流出超過となる。

県南地域では流出人口57,828人(11.9%)、流入人口34,821人(7.2%)で、(県外へ流出24,563人)県内他地域から流入超過1,556人流出人口率が各地域のうちで最も高率であるため、流入人口率も比較的高率であつたが差引き23,007人という最も多い流出超過を示した。

県西地域では流出人口36,450人(8.2%)、流入人口20,672人(4.6%)で、(県外へ流出16,220人、県内他地域から流入超過442人)主として流入人口率が低率であることによつて差引15,778人という比較的大きい流出超過を示した。

以上の流動により昼間人口は各地域とも国勢調査人口(夜間人口)より減少し県北939,371人(夜間人口に対する昼間人口の比率99.3%)、鹿行179,034人(98.8%)、県南461,399人(95.3%)、県西428,809人(96.5%)となつている。

昼、夜間人口を調査結果からみると、夜間人口を減らした場合昼間人口は97.7%となつている。これを昭和35年の98.6%と比較すると0.9ポイント低くなつて、この事実は表1で示すとおり流出超過人口が前回の高率の傾向にあることをあらわしている。

昭和40年の昼間人口を市郡別にみると表4に示すとおり、県平均97.7%より比率の高いのは水戸・日立・宇都宮・石岡・下館・下妻・水海道・勝田の8市と鹿島・利根の2郡でその他は平均値より低くなつている。

このうち昼間人口が100%以上のもの(夜間人口に対する昼間人口が多いもの)は上記の8市だけで郡では100%を超えるものがなかつた。また、昭和35年と比較して昼間人口の比率が高くなつているものは、宇都宮・土浦、石岡、下館、下妻、勝田、及び高萩の7市郡の市郡は何れも昭和35年よりも昼間人口の比率が高くなつている。これらの数字は当該市郡の産業、社会、地理的諸条件を反映しているものと思われる。

表4 市郡別昼、夜間人口(昭和35年・40年)

	昭和40年			昭和35年		
	国勢調査人口 (夜間人口)	昼間人口	夜間人口100 に対する昼間 人口の比率%	国勢調査人口 (夜間人口)	昼間人口	夜間人口100 に対する昼間 人口の比率%
数	2,056,154	2,008,613	97.7	2,047,024	2,017,969	98.6
横浜市	154,983	179,036	115.5	139,389	154,576	110.9
日立市	179,703	190,163	105.8	161,226	175,061	108.6
土浦市	78,971	82,872	104.9	71,474	72,485	101.4
古河市	50,202	43,593	86.8	42,474	38,167	89.9
石岡市	36,789	38,093	103.5	34,758	35,619	102.5
下館市	51,717	54,466	105.3	51,257	53,023	103.4
龍城市	38,078	37,177	97.6	38,060	37,302	98.0
電ヶ崎市	34,917	33,520	96.0	33,581	32,960	98.2
那珂湊市	33,620	32,344	96.2	34,522	34,099	98.8
下妻市	28,260	29,646	104.9	30,011	31,095	103.6
水海道市	36,584	36,594	100.0	37,577	38,121	101.4
常陸太田市	36,974	34,821	94.2	38,541	36,905	95.8
鹿野市	52,625	53,801	102.2	43,286	42,301	97.7
高萩市	32,497	30,798	94.8	32,816	31,028	94.6
北茨城市	55,334	51,208	92.5	60,567	57,029	94.2
笠間市	31,082	29,576	95.2	32,143	31,349	97.5
東茨城郡	128,687	117,294	91.1	134,192	126,589	94.3
西茨城郡	58,685	53,374	90.9	59,662	55,631	93.2
那珂郡	103,571	93,869	90.6	105,533	97,724	92.6
久慈郡	67,875	64,760	95.4	74,230	72,050	97.1
多賀郡	10,346	8,327	80.5	11,006	9,458	85.9
鹿島郡	113,010	111,726	98.9	118,457	117,499	99.2
行方郡	68,169	67,308	98.7	72,016	71,414	99.2
稲敷郡	110,082	102,150	92.8	112,565	108,397	96.3
新治郡	79,312	72,875	91.9	83,382	79,155	94.9
筑波郡	84,937	80,284	94.5	89,642	86,824	96.9
真壁郡	73,394	67,857	92.5	76,660	73,788	96.3
結城郡	49,080	46,123	94.0	52,189	50,724	97.2
猿島郡	117,272	113,353	96.7	119,892	117,602	98.1
北相馬郡	59,398	51,605	86.9	55,916	49,994	89.4

(注) 昭和35年・40年の昼間人口については、県外からの流入者は何れも含まない。

### 3 県外流出人口

を有する就業者は38,526人、同じく通学地を有するものの9,015人で総数47,541人が県外の流出人口になっている。

(1) 本県に常住しているもののうち、他都県に従業地

表5 本県に常住しているもののうち他都県へ就業、通学者数

	昭和40年(A)						昭和35年(B)						(A)-(B)	
	総数 (a)	構成比 %	就業者	構成比 %	通学者	構成比 %	総数 (b)	構成比 %	就業者	構成比 %	通学者	構成比 %	総数 (c)	増加率 % (b)
総数	47,541	100.0	38,526	100.0	9,015	100.0	29,055	100.0	24,112	100.0	4,943	100.0	18,486	63.5
東京都	30,557	64.3	25,916	67.3	4,641	51.5	20,092	69.2	17,488	72.4	2,604	52.7	10,465	52.1
神奈川県	836	1.7	735	1.9	101	1.1	448	1.5	424	1.8	24	0.5	388	86.5
千葉県	7,181	15.1	5,223	13.6	1,958	21.7	3,755	12.9	2,407	10.0	1,348	27.3	3,426	91.2
埼玉県	3,462	7.3	2,658	6.9	804	8.9	1,756	6.1	1,495	6.2	261	5.3	1,706	97.1
群馬県	49	0.1	46	0.1	3	0.0	30	0.1	28	0.1	2	0.0	19	63.3
栃木県	4,050	8.5	2,979	7.7	1,071	11.9	1,917	6.6	1,462	6.1	455	9.2	2,133	111.3
福島県	1,071	2.2	638	1.6	433	4.8	705	2.4	468	2.0	237	4.8	366	47.2
その他	335	0.7	331	0.9	4	0.1	352	1.2	340	1.4	12	0.2	△ 17	△ 4.8

これを都県別にみると、表5のとおり東京都への流出が最も多く30,557人（就業者25,916人通学者4,641人）で全体の64.3%を占め、つづいて千葉県の7,181人15.1%（就業者5,223人、通学者1,958人）栃木県4,050人8.5%（就業者2,979人通学者1,071人）、埼玉県3,462人7.3%（就業者2,658人通学者804人）で、以下福島、神奈川、群馬の各県の順となつている。

また、昭和35年国勢調査における他都県への就業就業者総数と比較すると18,486人増加し、増加の実数からみれば東京都への流出が圧倒的に多いが増加率からみると、東京への流出は減少したが逆に栃木、埼玉、千葉県の流出増加がめだつている。

(2) 流出人口を地域別にみると6、7表のとおりである。

表6 地域別県外流出状況(昭和35年,40年)

	昭和40年(A)			昭和35年(B)			(A)-(B)	
	国勢調査人口 (a)	流出人口 (b)	% (b/a)	国勢調査人口 (c)	流出人口 (d)	% (d/c)	流出人口 (e)	増加率 % (e/d)
総数	2,056,154	47,541	2.3	2,047,024	29,055	1.4	18,486	63.6
県北	945,982	4,642	0.5	927,113	2,405	0.3	2,237	52.1
県南	484,406	24,563	5.1	481,318	15,468	3.2	9,095	52.1
県西	444,587	16,220	3.6	448,120	9,620	2.1	6,600	63.6

県外流出人口が最も多いのは県南地域では、地域内人口484,406人にたいし24,563人(5.1%)が県外に出ており、その流出先は東京都19,858人(県外流出の80.9%)千葉県4,077人(16.6%)、神奈川県301人(1.2%)などとなつている。

次いで県西地域は444,587人にたいし16,220人(3.6%)

が出ており、このうち東京都8,274人(51.0%)、千葉県3,598人(22.2%)、埼玉県3,127人(19.3%)、神奈川県163人(1.0%)となつている。

県北地域では945,982人にたいし4,642人(0.5%)が出ており、このうち東京都2,282人(49.2%)、千葉県1,051人(22.6%)、栃木県441人(9.5%)、

(1.2%) などとなっている。  
 流出人口が最も少ないのは鹿行地域で、181,179人  
 (1.2%) が出ており、このうち千葉県  
 1,886人 (89.1%)、東京都143人 (6.8%)、

神奈川県37人 (1.7%) などとなっている。  
 これを昭和35年に比較すると、鹿行地域において変化  
 が少なかった外は、各地域とも比率は実数において相当  
 大巾な県外流出人口の増大が認められる。

表7 地域別による県外流出状況

	昭和40年 国勢調査 人口	流出人口	都 県 別							
			東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県	群馬県	栃木県	福島県	その他
数	2,056,154	47,541	30,557	836	7,181	3,462	49	4,050	1,071	335
北	945,982	4,642	2,282	335	228	72	13	441	1,051	220
行	181,179	2,116	143	37	1,886	5	—	—	6	39
南	484,406	24,563	19,858	301	4,077	258	7	11	12	39
西	444,587	16,220	8,274	163	990	3,127	29	3,598	2	37
総	数	100.0	64.3	1.8	15.1	7.3	0.1	8.5	2.2	0.7
鹿	北	100.0	49.2	7.2	4.9	1.6	0.3	9.5	22.6	4.7
行	行	100.0	6.8	1.7	89.1	0.2	—	—	0.3	1.9
南	南	100.0	80.9	1.2	16.6	1.0	0.0	0.0	0.1	0.2
西	西	100.0	51.0	1.0	6.1	19.3	0.2	22.2	0.0	0.2

4 市町村別流動状況

うち流入者が多い16市町村 (8市, 8町村) で、他の76  
 市町村においてははじめても流出者の方が多い。

市内各市町村の流動人口についてみると、92市町村の

表8 市町村別流動人口総数

	他市町村 へ(出)	他市町村 から(入)	差 引 (△印流出 超過を示す)		他市町村 へ(出)	他市町村 から(入)	差 引 (△印流出 超過を示す)
本 戸 市	7,779	31,832	24,053	境 町	706	832	126
日 立 市	6,121	16,581	10,460	緒 川 村	251	269	18
土 浦 市	9,179	13,080	3,901	水海道市	2,581	2,591	10
下 館 市	3,156	5,905	2,749	古 河 市	8,567	1,958	△ 6,609
下 妻 市	1,449	2,835	1,386	那 珂 町	5,754	844	△ 4,910
鉾 田 町	524	1,917	1,383	北茨城市	4,664	538	△ 4,126
石 岡 市	4,121	5,425	1,304	取 手 町	6,073	3,305	△ 2,768
勝 田 市	6,800	7,976	1,176	大 洗 町	2,865	523	△ 2,342
江 戸 崎 町	664	1,361	697	阿 見 町	3,461	1,175	△ 2,286
鹿 島 町	522	876	354	内 原 町	2,378	166	△ 2,212
潮 来 町	654	1,001	347	常 陸 市	5,164	3,011	△ 2,153
大 子 町	689	855	166	友 部 町	3,154	1,815	△ 2,137
麻 生 町	671	817	146	筑 波 町	2,584	494	△ 2,090

これを流入超過、流出超過のおもな市町村についてみると表8のとおり流入超過の最も多いのは水戸市24,053人、日立市10,460人、土浦市3,901人、下館市2,749人以下下妻市、鉾田町、石岡市、勝田市などの順となつている。

また、流出超過の主な市町村は、古河市の6,609人をはじめとし那珂町4,910人、北茨城市4,126人、取手町2,768人で以下大洗町、阿見町、内原町などの順となつている。

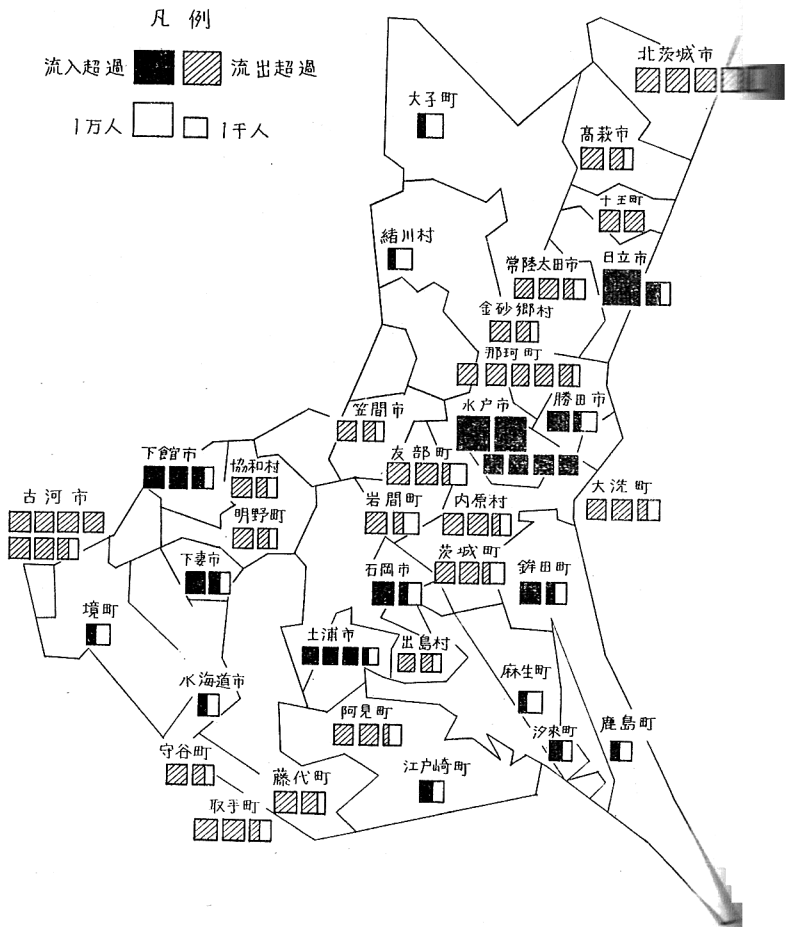
なお、この人口流動の分布については図1に示すとおりである。

(1) 就業者の流動状況

就業の流動状況については表9のとおりで県内の他の市町村から入ってくるものと県外、県内の他の市町村へ出るものとを比較してみると流入超過の市町村はつぎのとおりで、水戸市の10,295人をはじめとし日立市10,264人、勝田市3,265人、下館市1,696人、以下潮来町、鉾田町、江戸崎町、神栖村の8市町村で、これら流入超過の8市町村は、本県の各地域における商業あるいは工業等を主軸とする経済圏の中心をなす市町村である。

一方、流出超過の市町村は84でその主なものは古河市5,821人をはじめとし那珂町3,115人、取手町2,905人、北茨城市2,845人、常陸太田市2,734人、竜ヶ崎市1,744人、高萩市1,743人、那珂湊市1,676人の順でその他76市町村となつており、首

図1 市町村の流出・流入超過人口



都圏内におけるベットタウンとしての性格のほか、流入超過市町村その他地域内基幹的都市への吸引効果がある。

表9 市町村別流動人口(就業者)

	他市町村へ (出)	他市町村か ら (入)	差 引 (△印は流出 超過を示す)		他市町村へ (出)	他市町村か ら (入)	差 引 (△印は流出 超過を示す)
水戸市	6,583	16,878	10,295	古河市	7,145	1,324	△ 5,821
日立市	3,404	13,668	10,264	那珂町	3,953	838	△ 3,115
勝田市	4,053	7,318	3,265	取手町	4,872	1,967	△ 2,905
下館市	2,099	3,795	1,696	北茨城市	3,216	371	△ 2,845
潮来町	333	587	254	常陸太田市	4,145	1,411	△ 2,734
鉾田町	358	583	225	竜ヶ崎市	3,355	1,611	△ 1,744
江戸崎町	470	528	58	高萩市	2,796	1,053	△ 1,743
神栖村	159	206	47	那珂湊市	2,596	920	△ 1,676

通学者の流動状況

通学者の流動状況についてみると表10のとおり、流入超過の市町村でその主なものは、水戸市13,758人、ついで土浦市4,051人、下妻市1,463人、石岡市1,380人、鹿島市1,158人、下館市1,053人、以下水海道市、江戸崎

町、常陸太田市、鹿島町などの順となつている。これら超過の要因は大学、高等学校の設置、あるいは地理的特殊性が主な理由である。また、流出超過の主な市町村は勝田市の2,089人、那珂町1,795人、北茨城市1,281人、茨城町1,255人、友部町1,125人などである。

表10 市町村別流動人口(通学者)

	他市町村へ (出)	他市町村か ら (入)	差 引 (△印は流出 超過を示す)		他市町村へ (出)	他市町村か ら (入)	差 引 (△印は流出 超過を示す)
水戸市	1,196	14,954	13,758	日立市	2,717	2,913	196
土浦市	1,862	5,913	4,051	大子町	318	512	194
下妻市	382	1,845	1,463	豊里町	258	412	154
石岡市	1,195	2,575	1,380	取手町	1,201	1,338	137
鹿島町	166	1,324	1,158	緒川村	78	215	137
下館市	1,057	2,110	1,053	真壁町	441	544	103
水海道市	536	1,495	959	潮来町	321	414	93
江戸崎町	194	833	639	高萩市	781	825	44
常陸太田市	1,019	1,600	581	勝田市	2,747	658	△ 2,089
鹿島町	131	592	461	那珂町	1,801	6	△ 1,795
那珂湊市	768	1,168	400	北茨城市	1,448	167	△ 1,281
竜ヶ崎市	857	1,204	347	茨城町	1,274	19	△ 1,255
家生町	207	544	337	友部町	1,147	22	△ 1,125
妻小町	81	391	310	大洗町	1,066	26	△ 1,040
船橋市	648	847	199				

表11 産業別就業者数

	昭和40年流出人口 (A)			昭和35年流出人口 (B)			(A) - (B)	
	総数(a)	県内	県外	総数(b)	県内	県外	総数(c)	増加率(c) % (b)
總数	124,278	85,752	38,526	81,353	57,241	24,112	42,925	52.8
農業	236	196	40	362	311	51	△ 126	△34.8
林業, 狩猟業	130	113	17	161	137	24	△ 31	△19.1
漁業, 水産養殖業	1,078	452	626	791	333	458	287	36.3
鉱業	505	462	43	520	429	91	△ 15	△ 2.9
建設業	11,014	5,551	5,463	8,450	4,818	3,632	2,564	30.3
製造業	44,070	31,515	12,555	29,497	21,081	8,416	14,573	49.4
卸売小売業	14,822	9,880	4,942	8,105	5,268	2,837	6,717	82.9
金融, 保険, 不動産業	3,831	2,677	1,154	2,539	1,822	717	1,292	50.9
運輸, 通信業	17,077	10,001	7,076	11,641	7,193	4,448	5,436	46.7
電気ガス水道業	1,980	1,456	524	1,150	864	286	830	72.2
サービス業	19,503	15,464	4,039	12,079	10,022	2,057	7,424	61.5
公務	9,913	7,932	1,981	6,042	4,950	1,092	3,871	64.0
分類不能	119	53	66	16	13	3	103	643.7

(3) 市郡別流出流入人口

市郡における流出、流入人口を就業者、通学者に分けてみると水戸市、日立市、下館市においては、就業者、通学者ともに流入超過となつている。土浦市、石岡市、下妻市、水海道市においては、就業者では流出超過で、通学者は流入増となつており、いずれも総数では流入増の傾向を示している。

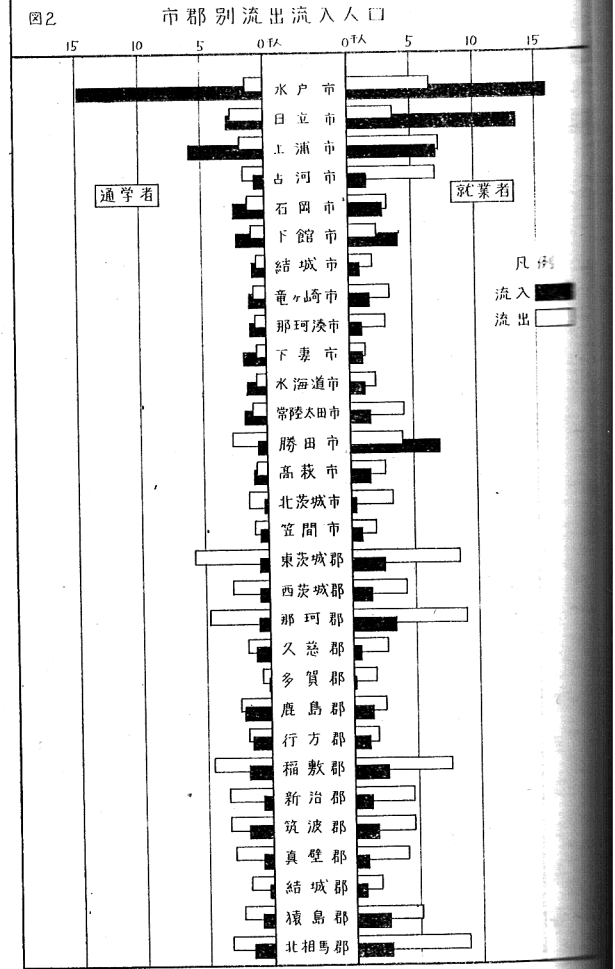
なお、結城市、竜ヶ崎市、那珂湊市、常陸太田市高萩市では通学者が流入増となつているが、就業者はこれを上廻る流出超過を示しているのので、総数では流出が多くなつている。

なお、古河市、北茨城市、笠間市および郡部においては、就業者、通学者ともに流出超過となつている。(図2参照)

5 産業別就業者数

流出している就業者 124,278 人について産業大分類別にその主なものをみると、製造業が最も多く 44,070人(県内31,515人県外12,555人)で全体の35.4%となり、つづいてサービス業19,503人15.7%(県内15,464人県外4,039人)、運輸通信業17,077人13.7%(県内10,001人県外7,076人)、卸売小売業14,822人11.9%(県内9,880人県外4,942人)、建設業11,014人8.9%県内5,551人県外5,463人などとなつている。

なお昭和35年の流出就業者は81,353人であつたのでこれを、昭和40年とくらべると40年は42,925人52.8%の増加を示しその内訳としては農業、林業など第1次産業に就業しているものが減少し、その反面増加の実数からみれば製造業が最も多く、また増加率からみた場合卸売小売業、電気ガス水道業、公務、サービス業などの比率が高く第2次・第3次産業に就業し



ているものの増加がめだつている。(表11・12参照)

表12 産業別就業者の構成比

産業別	構成比					
	昭和40年流出人口			昭和35年流出人口		
	総数	県内	県外	総数	県内	県外
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	0.2	0.2	0.1	0.4	0.5	0.2
林業	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1
漁業	0.9	0.5	1.6	1.0	0.6	2.2
水産	0.4	0.5	0.1	0.6	0.8	0.4
建設業	8.9	6.5	14.2	10.4	8.4	15.0
製造業	35.4	36.8	32.6	36.3	36.8	34.9
卸売小売業	11.9	11.5	12.8	10.0	9.2	11.2
金融	3.1	3.1	3.0	3.1	3.2	3.1
運輸	13.7	11.7	18.4	14.3	12.6	18.4
電気ガス水道業	1.6	1.7	1.4	1.4	1.5	1.1
サービス業	15.7	18.0	10.5	14.9	17.5	8.5
公務	8.0	9.3	5.1	7.4	8.7	4.5
分類不能	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0



県外就業者の産業別構成をみると、県内就業者では製造業が最も多く36.8%を占め、つづいてサービス業18.0%、運輸通信業11.7%、卸売小売業11.5%、公務9.3%、建設業6.5%の順となつてい

る。県内就業者では、製造業が最も多く32.6%をしめ、つづいて運輸通信業18.4%、建設業14.2%、卸売小売業12.8%、サービス業10.5%の順となつている。

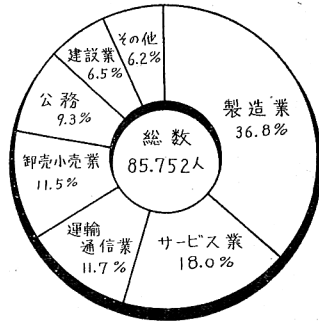
県外においては、運輸通信業、建設業の就業率が県内より高くなつている。(図3参照) および傾向として第3次産業部門の就業率が拡大してきていることが目立っている。(表12参照)

### 5 就業者の年令別、男女別構成

就業者については、今回とくに年令5区分と男女別に分けてその構成を調査した。その結果によると、就業者総数124,278人でそのうち24才以下は45,291人となり、総数の36.4%と最も多く、つづいて25才～34才、34,484人(27.8%)、35才～44才、25,052人(20.1%)、45才～59才、17,110人(13.7%)、60才以上2,341人(2.0%)と若年令者から高年令者になるにしたがって少なくなつてきて

いる。県内、県外の流出人口について、就業者の年令区分の構成をみるととききのべたとおり大体同様の傾向を示しているが、県内、県外の相違点は、県外への流出人口のうち24才以下の層が、比較的に多く、25～34才層と大差ないことである。(表13参照)

図3 産業別就業者数  
県内



県外

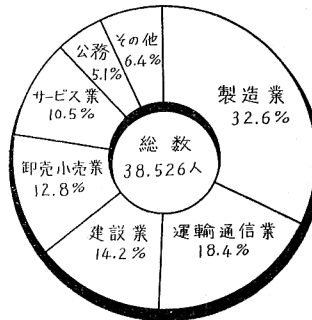


表13 就業者の年令別構成

	総数	24才以下	25才～34才	35才～44才	45才～59才	60才以上
総数	124,278	45,291	34,484	25,052	17,110	2,341
県内流出人口	85,752	32,489	23,251	17,269	11,241	1,502
県外流出人口	38,526	12,802	11,233	7,783	5,869	839
構成比 (%)	100.0	36.4	27.8	20.1	13.7	2.0
県内流出人口	100.0	37.9	27.1	20.1	13.1	1.8
県外流出人口	100.0	33.2	29.2	20.2	15.2	2.2

表14 就業者の男女別構成比

	人員		構成比 (%)	
	県内流出人口	県外流出人口	県内	県外
総数	85,752	38,526	100.0	100.0
男	64,055	31,514	74.7	81.8
女	21,697	7,012	25.3	18.2

つぎに就業者の男女別は表14にみるとおり、男は県内77.7%、県外81.8%とその大部分を占め女の就業者は全体の2.0%前後にすぎない。また国勢調査人口(男女については確定数が公表されず概数である。)の男1,008,569人に対する男の流出就業者95,569人の比率は9.5%と

なり、国勢調査人口女1,047,376人に対する女の流出就業者の比率は、2.7%となつている。

これらは全就業者についての詳細な国勢調査結果の集計が完了したとき、きわめて有用な資料となるであろう。